

西オーストラリア経済開発における日豪協力体制

遠 山 嘉 博

目 次

- I はじめに
- II 西オーストラリア経済の構造と特徴
 - 1 西オーストラリアの地理的特徴
 - 2 西オーストラリア経済の構造
 - 3 西オーストラリア経済の特徴
- III セセッションイズム
- IV 西オーストラリアと日本の相互依存関係
 - 1 西オーストラリアの対日依存
 - 2 日本の対西オーストラリア依存
 - 3 相互依存の不均等性
- V 西オーストラリア経済開発における日豪協力体制
 - 1 日本の協力課題
 - 2 西オーストラリアの対日課題
 - 3 西オーストラリアと日本の協同課題
- VI おわりに

I は じ め に

西オーストラリアのハマスレー地区 (Hamersley Range) における良質・大規模な鉄鉱石鉱床の発見に伴い、1938年7月以来続いてきた鉄鉱石輸出禁止措置が1960年12月に解除されたことを契機として、西オーストラリアと日本の経済関係は急速に緊密の度を高めてきた。1960年代後半以降、鉄鉱石を中心に西オーストラリアの対日輸出は急増し、同州の経済開発、経済成長促進の原動力となった。それはまた、日本の重化学工業化に伴う工業資源輸入および農業衰退に伴う農産物輸入の必要を満たし、日本の高度成長を支えてくれた。かくて、西オーストラリアと日本はいまや高度の相互依存関係にあり、しかもそれは、両国が相互に相手国を自国経済の成長と発展にビルトインし、もはや相手国なしには経済的に成り立ち行かぬまでに深まるに至っている。ただし、依存の度合いは両国間で均等でない。

高度の経済的相互依存関係や依存の不均等性は、オーストラリアと日本についても、もちろん

いえる¹⁾。しかし、西オーストラリアと日本との関係に特定してみると、これらはよりいっそう顕著となる。それゆえに、西オーストラリアと日本の協力体制は両国経済発展の共通基盤であり、とくに、西オーストラリアの経済開発にとって日本の協力は不可欠である。

筆者は1981年の7月から8月にかけて西オーストラリアを訪問し、40日間に及ぶ現地調査に従事した。また、その際と今秋11月の2回、わが追手門学院大学と西オーストラリア大学との共同研究セミナーを実施した。本稿は、これらの体験をもとに、西オーストラリアと日本の経済関係および同州の経済開発における日本の役割を明らかならしめることを目的としている。これらの問題性は多分に、西オーストラリア経済の特殊性に由来するから、以下においてはまず、西オーストラリアの経済が他州の経済といかに異なるかの分析から始める。ついで、西オーストラリアと日本の経済的相互依存関係を明らかならしめる。さらに、そこから必然的に導出される西オーストラリア経済開発における両国協力体制の不可欠性にかんがみて、両国の果たすべき課題について検討する。

Ⅱ 西オーストラリア経済の構造と特徴

世界の先進資本主義国の一員としてオーストラリアは、1人当たり国民所得や福祉の高水準などの特徴を共有している半面、以下の諸点で際立った特異性を示している。

- (1) 広大な国土と希少な人口
- (2) 農業生産の高水準と高度の輸出依存
- (3) 鉱業生産の高水準と高度の輸出依存
- (4) 製造業の脆弱性と高度の輸入依存

これらをオーストラリア的特徴というならば、オーストラリア連邦を構成する六つの州のうち西オーストラリアこそは、最もオーストラリア的な州といえるであろう。というのは、上記のオーストラリア的特徴は、西オーストラリアにおいて最も顕著であるからである。このことは、西オーストラリアの産業構造に明らかにあらわれている。そこで以下において、まず同州の地理的特徴を、つぎに産業構造をみてみよう。

1) これについては、筆者はすでに詳細に検討した。つぎを参照。遠山嘉博「日豪相互経済政策の展開と課題」『オーストラリア研究紀要』第6号、昭和55年12月。

2) 六つの州は経済的性格からみて、おおざっぱに三つのグループに分けることができる。西オーストラリアとクイーンズランドは類似の性格を有し、ニューサウスウェールズとビクトリアは、これと反対の位置にあり、南オーストラリアとタスマニアは、両者の中間にある。ここでこのような分類に言及したのは、これらの性格の違いが西オーストラリアの州際取引、海外貿易、および両貿易間のアンバランスなどに明確に反映されているからである（詳細は後述）。

1 西オーストラリアの地理的特徴

西オーストラリアは、252万5,500平方キロメートルという広大な面積を有する。それはオーストラリア全土(768万2,300平方キロメートル)の33%弱であり、日本(37万7,708平方キロメートル)¹⁾



第1図 西オーストラリアと日本の面積比

1) 1980年現在(総理府統計局『日本統計年鑑』昭和56年).

の6.7倍に相当する(第1図参照)。半面、人口はきわめて少なく、127万6,700人にすぎない。¹⁾これはオーストラリア全体(1,472万6,800人)²⁾の8.7%にすぎず、日本(1億1,705万7,000人)³⁾のわずかに1.1%でしかない。

西オーストラリアのこのような地理的構造は、同州の経済構造をかなり大きく規定していると思われる。つぎにそれをみてみよう。

2 西オーストラリア経済の構造

一国の経済構造をみる場合、産業別の生産ないし所得構成または産業別の労働力構成のいずれかまたは両方によるアプローチを試みるのが適切である。しかし、残念なことに、西オーストラリアの産業別生産(所得)の統計数値は発表されていない。詳細に言えば、西オーストラリアの農業、鉱業、製造業などの物的生産額は公表されているが、第3次産業の数値が見当たらないのである。したがって、これを手がかりとするアプローチを試みることはできない。しかし、産業別の労働人口は公表されているので、これによるアプローチを試みることは可能である。

第1表は、西オーストラリア州とオーストラリア連邦の産業別雇用人口を対比したものである。これから、つぎの諸点を指摘しよう(以下は産業別労働人口構成の比較に基づく論述にすぎないけれども、それは同時に産業別所得構成、産業構造、経済構造などの相違をも示すものと考えてよいであろう)。

まず、産業グループ別にみると、第1次、第2次および第3次産業の労働力比率は、1980年5月現在、オーストラリア全体では7.8%、27.8%、64.4%であるのに対し、西オーストラリアでは13.7%、23.4%、62.9%となっている。このことから、西オーストラリアにおいてはオーストラリアとの対比上、第1次産業の優勢と第2次産業の劣勢が明らかである。第3次産業については、大差はない。個別産業の比較でみると、西オーストラリアでは農業および鉱業の比率が相対的に高く、半面、製造業の比率の低さが目立つ。このことは、西オーストラリア各産業の労働人口がオーストラリア全体のそれに占めるシェアでみると、より明確となる。西オーストラリアの労働人口がオーストラリア全体に占めるシェアは8.9%であるが、第1次産業だけについてみると15.5%とそれを大きく上回り、第2次産業では7.5%とそれを下回り、第3次産業では8.7%で、ほぼ等しい。農業では12.9%、鉱業に至っては26.4%とシェアが高い半面、製造業ではわずか5.8%にすぎず、すべての産業区分中最低のシェアである。ただし、第2次産業でも建設業は、鉱山開発ブームと人口流入による事業所や住宅の建設ラッシュを反映して、

1) 1980年12月31日現在 (Western Australian Year Book, 1982, p. 163).

2) 1980年6月30日現在 (Year Book Australia, 1982, p. 87).

3) 1980年10月現在 (『日本統計年鑑』昭和56年).

第1表 産業別雇用人口 (1980年5月)

産 業 区 分			西 オ ー ス ト ラ リ ア			オ ー ス ト ラ リ ア	
			人数 (千人)	合計に占める シェア (%)	オーストラリアに占める シェア (%)	人数 (千人)	合計に占める シェア (%)
第1次産業	農 業		49.1	8.9	12.9	382.2	6.1
	林 業・漁 業		5.4	1.0	21.4	25.2	0.4
	鉱 業		21.2	3.8	26.4	80.3	1.3
	(小 計)		(75.7)	(13.7)	(15.5)	(487.7)	(7.8)
第2次産業	製 造 業		73.0	13.2	5.8	1,257.4	20.2
	建 設 業		56.6	10.2	11.9	476.3	7.6
	(小 計)		(129.6)	(23.4)	(7.5)	(1,733.7)	(27.8)
第3次産業	卸・小売業		113.4	20.5	8.8	1,286.6	20.6
	運 輸・通 信		42.7	7.7	13.0	329.4	5.3
	金融・保健・不動産		43.4	7.9	8.5	512.1	8.2
	公務・社会サービス		110.6	20.0	11.4	968.0	15.5
	娯楽・飲食・ホテル		37.3	6.7	9.6	387.6	6.2
	そ の 他		—	—	—	532.7	8.5
	(小 計)		(347.4)	(62.9)	(8.7)	(4,016.4)	(64.4)
合 計			552.6	100.0	8.9	6,237.8	100.0

(出所) The Treasury of Western Australia, *The Western Australian Economy 1979-80*, 1981, p. 8. *Year Book Australia*, 1981, p. 149.

11.9%と全体のシェア8.9%を上回っている。第3次産業では、州面積の広大さのゆえか、運輸・通信のシェアの高さ(13.0%)が目立っている。

以上から、西オーストラリア経済の特徴として、つぎの3点を指摘ないし推論することができる。

- (1) 農業および鉱業の優勢と高度の輸出依存
- (2) 製造業の不振と高度の輸入依存
- (3) 農産物の輸出依存と製造業製品の輸入依存がもたらす、州際取引と海外貿易とのアンバランス

これらの諸特徴は次章においてより詳細に検討されるが、その前に、これらの特徴の歴史的な意味合いについて、言及しておきたい。これらの特徴は、近年における西オーストラリア経済に特有のものではなく、同州にとってはむしろ伝統的なものでさえある。西オーストラリア大学の経済史部門主任教授である R. T. アップルヤード (Appleyard) 氏も、つぎのように述べている。「西オーストラリアはその植民の当初より、その富のほとんどすべてを、再生可能な (renewable) (農業) 資源と再生不可能な (non-renewable) (鉱業) 資源の輸出用生産に依存し

てきた。……これは19世紀を通して、また連邦加盟後今日に至るまで、不変である。……そして、連邦政府の新興工業保護のための関税その他の対策は、西オーストラリアに何の恩恵ももたらず、西オーストラリアが海外または工業の発達した東部諸州から購入する製造業製品の価格を高くしただけである¹⁾。同教授の文章をここにわざわざ引用したのは、それが西オーストラリアの歴史的経済事情（農鉱の優位と輸出偏重）および同州の置かれている立場（オーストラリア連邦への貢献に比して、連邦から受ける恩恵の少なさ）を、端的かつ適切に表現しているからである。

3 西オーストラリア経済の特徴

(1) 農業および鉱業の優位

先に引用したアップルヤード教授の説明のとおり、農業と鉱業は西オーストラリアの伝統的2大重要産業であり、富の基盤であった。そして、現在もちろんそうである。しかし、過去

第2表 西オーストラリアおよびオーストラリアの第1次産業・第2次産業生産額の推移

6月30日 に終わる 年 度	農 業 ⁽¹⁾			鉱 業			製 造 業		
	西オース トラリア	オースト ラリア	西オース トラリア のシェア	西オース トラリア	オースト ラリア	西オース トラリア のシェア	西オース トラリア	オースト ラリア	西オース トラリア のシェア
	100万ドル	100万ドル	%	100万ドル	100万ドル	%	100万ドル	100万ドル	%
1970	405.0	3,931.0	10.3	286.9	1,042.6	27.5	415.0	8,261.7	5.0
1971	487.5	3,789.7	12.9	336.5	1,582.6	21.3	— ⁽²⁾	— ⁽²⁾	—
1972	507.9	4,215.4	12.0	510.4	1,790.5	28.5	472.0	9,736.4	4.9
1973	619.6	5,240.5	11.8	536.5	1,998.6	26.8	501.0	10,746.0	4.7
1974	1,081.7	6,726.8	16.1	536.5	1,998.6	26.8	648.1	13,043.0	5.0
1975	902.0	6,212.2	14.5	860.4	3,304.0	26.0	779.8	15,240.0	5.1
1976	1,072.9	6,567.2	16.3	995.7	3,841.4	25.9	944.0	16,921.0	5.6
1977	1,057.2	7,251.0	14.6	1,137.8	4,491.4	25.3	1,152.0	19,234.0	6.0
1978	1,112.9	7,491.1	14.9	1,332.5	4,902.6	27.2	1,226.0	20,381.0	6.0
1979	1,440.0	10,440.1	13.8	1,843.0	5,646.9	32.6	1,322.0	22,230.0	6.0
1980	1,709.0	11,799.3	14.5	2,407.4	7,207.7	33.4	1,643.0	25,614.0	6.4
1974—80 の年平均 伸び率	7.9%	8.9%	—	28.4%	20.1%	—	18.5%	11.3%	—

(注) (1) 漁業を除く第1次産業。

(2) この年の製造業の統計的集計値なし。

(出所) Department of Resources Development (DRD), Western Australia, *An Economic Brief*, 1981, p. 14.

Australian Bureau of Statistics, *Year Book Australia*, 1982, p. 385, p. 417.

Department of Industrial Development (DID), Western Australia, *Basic Information for Industrialists 1980*, 1981, p. 46.

1) R. T. Appleyard, "Western Australia: Projected Economic Growth 1981-86" (unpublished paper), 1981, pp. 2-3.

長期間にわたり同州最大の産業であったのは、農業である。鉱業が農業と並ぶ地位につくようになったのは、ごく最近すなわち1960年代以降のことにすぎない。それ以前は鉱業は農業に比べると小さな産業でしかなく、たとえば1950年には、農牧業の約10分の1の生産額をあげたにすぎない。とはいえ、1960年代以降の鉱業生産の伸びは著しい。ちなみに、最近6年間(1974-80年)の農業生産の年平均伸び率は7.9%であるが、鉱業生産の伸び率はじつに28.4%に達している。その結果1977年には、鉱業生産は農業生産をついに追い越し、西オーストラリア最大の産業にのし上がった(第2表参照)。産業の性質からみて、農鉱の格差は今後ますます拡大するであろうことが予想される。

第1表にみたように、1980年現在、オーストラリアに占める西オーストラリアの労働人口比率は8.9%、農業人口比率は12.9%であった。この人口でもって同じ年に同州は、オーストラリアの農業生産額の14.5%を産出している(第2表参照)。1978/79年の統計(第3表参照)によれば、とくに小麦(24.3%、重量比、以下同じ)、大麦(28.7%)、からす麦(27.9%)等穀物におけるシェアが高く、牧畜では羊毛(22.2%)が目立つ半面、牛肉は低い(7.7%)。漁業のシェアも高く、とくにいせえびなど甲殻類では40%の高率を示している。

鉱業についてみると、1980年現在、西オーストラリアはオーストラリアの26.4%の労働人口

第3表 西オーストラリアおよびオーストラリアの第1次産業主要生産物生産高(1978/79年)

項 目	西オーストラリア	オーストラリア	西オーストラリアの シェア (%)
農 地 面 積 (千ヘクタール)	116,247	493,207	23.6
穀 物 (千トン)			
小 麦	4,400	18,090	24.3
大 麦	778	2,711	28.7
か ら す 麦	491	1,763	27.9
家 畜 (千頭)			
羊および小羊	30,265	134,222	22.6
牛	2,092	27,107	7.7
豚	271	2,268	1.2
羊 毛 生 産 (千kg)	156.6	705.8	22.2
漁 業 生 産 (トン)			
魚	9,540	63,395	15.1
甲 殻 類	15,034	37,640	40.0
総 生 産 額 (千ドル)			
農 業	1,339,823	10,232,709	13.1
林 業	27,612	276,792	10.0
漁 業	96,055	279,720	34.3
狩 猟	4,842	38,115	12.7

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, pp. 361-2, その他より作成。

でもって、オーストラリア鉱業生産額の33.4%を産出している（第2表参照）。西オーストラリアの鉱業がオーストラリアに占めるシェアは、農業の場合よりもさらに高い。第4表によれば、1978/79年の西オーストラリア鉱業の売上高は、オーストラリア全体の25.2%、付加価値額は21.6%である（これは山元価額であり、第2表にある市場価額とは異なる）。固定資本支出では32.7%とシェアがとくに高率であるが、これは、西オーストラリアでは新規の大規模プロジェクトが多いことを示唆するものであろう。

第5表は、1979/80年の西オーストラリア鉱業生産の内訳を示したものである。鉄鉱石、アルミナ、ニッケルが3大品目であり、それぞれ西オーストラリア鉱業生産全体（金額）の45.3%、

第4表 西オーストラリアの鉱業（カッコ内はオーストラリアに占める割合）

	1974 / 75	1978 / 79
事業所数 (個所)	134 (10.2)%	135 (9.7)%
雇用者数 (人)	14,931 (21.6)	13,769 (20.7)
支払い賃金 (100万ドル)	136.8 (20.4)	220 (20.1)
固定資本支出 (100万ドル)	151.9 (30.6)	337.7 (32.7)
売上高 ^(注) (100万ドル)	1,010.7 (27.2)	1,650 (25.2)
付加価値額 (100万ドル)	673.3 (25.2)	949.9 (21.6)

(注) 山元価額。したがって第2表の販売価額とは異なる。

(出所) Department of Resources Development (DRD), Western Australia, *Minerals & Mineral Development*, 1981, p. 74.

第5表 西オーストラリアの鉱業生産（1979/80年）

品 目	生産額 (千ドル)	州の全鉱物生産 額に占める割合 (%)	オーストラリアの当該鉱 物生産量 (トン) に占め る割合 (%)	オーストラリアの海外 輸出 (金額) に占める 割合 (%)
鉄 鉱 石	1,089,968	45.3	95.0	95.3
ア ル ミ ナ	446,529	18.5	52.8	43.5
ニッケル精鉱	249,383	10.4	61.1	
原 油	214,132	8.9	6.4	
金	159,231	6.6	64.2	
ミネラルサンド	87,237	3.6	{ イルミナイト 96.6 ル チ ル 34.5 ジ ル コ ン 53.1	98.4 37.6 57.4
石 炭	54,464	2.3		
塩	34,552	1.4	84.0*	98.1
天 然 ガ ス	21,958	0.9	9.6	
そ の 他	49,942	2.1	—	—
合 計	2,407,396	100.0	24.1*	35.0*

*は1978/79年の数値。

(出所) DRD, *op. cit.*, pp. 71 and 78 より作成。

18.5%, 10.4%を, またオーストラリア全体の当該鉱物生産 (重量, 以下同じ) の95.0%, 52.2%, 61.1%を占めている。オーストラリアに占めるシェアの高い品目としてはこのほか, イルミナイト (95.0%), 塩 (84.0%), 金 (63.1%), ジルコン (52.5%), ポークサイト (48.5%) などがある。

ところで, 西オーストラリアの農業および鉱業は, 上記のごとく単に同州の重要産業であるだけでなく, 州内需要の乏しさから, 高度の輸出依存というもう一つの特徴をもっている。同州の人口は希少であるから, 大量の農産物は必然的に輸出に向かわざるをえず, また同州の製造業は小規模, 未発達であるから, 鉱産物も輸出に依存せざるをえない。ちなみに, 1978/79年に西オーストラリアの鉱業は, 生産 (重量) ではオーストラリアの24.1%を占めるが, 輸出 (金額) ではじつに35.0%を占めている (第5表参照)。農業および鉱業の高度の輸出依存は, オーストラリアについてもいえるが, 西オーストラリアでは, 人口の希少性と製造業の不振のために, 輸出依存の傾向はよりいっそう顕著となる。

(2) 製造業の不振

西オーストラリアでは, 農業, 鉱業の優勢に比して, 製造業の不振が際立った対照をなしている。1980年現在, 西オーストラリアの製造業雇用人口は全労働人口の13.2%にすぎず, オーストラリアのその比率20.2%に比してかなり低い。オーストラリアの労働人口に占める西オーストラリアのシェアは8.9%であるが, 製造業人口だけについてみると5.8%にすぎない。

西オーストラリアの製造業におけるこうした労働人口比の低さを映して, 同州の製造業生産は著しく低い水準にとどまっている。第2表に明らかなごとく, それは過去10年間ほとんどつねに農業生産を下回っており, 1974年には鉱業に追い抜かれている。1980年の製造業の生産額を1とすると, 農業は1.04, 鉱業は1.5となる。ただ西オーストラリアの製造業は, 同州における鉱業開発ブームを反映して, その生産額の近年の伸びはオーストラリアの平均を大きく上回っており, オーストラリアの製造業に占めるそのシェアは着実に高まってきている。しかしそれでも, 1980年のシェアは6.4%にすぎず, 同年の農業生産のシェア14.5%, 鉱業生産のシェア33.4%に比して, その劣勢はおおむね変わらない。

こうした製造業の不振は必然的に, 製造業製品の輸入依存度を高める結果となる。その供給源は, 工業の発達した東部諸州およびアメリカや日本などの海外工業諸国である。ここから, 西オーストラリアの州際取引と海外貿易におけるアンバランスが生じてくる。

(3) 州際取引と海外貿易のアンバランス

(i) 州際取引

第6表は, 西オーストラリアと他のオーストラリア連邦諸州との交易 (interstate trade) を示

第6表 西オーストラリアの州際取引（全体）（単位：100万ドル）

6月30日に 終わる年度	オーストラリア の他州への販売	オーストラリアの 他州からの購入	他州の黒字
1970	149.9	640.2	490.3
1971	151.1	726.8	575.7
1972	138.5	787.8	649.3
1973	159.3	786.2	626.9
1974	197.3	939.4	742.1
1975	253.4	1,134.5	881.1
1976	290.7	1,418.7	1,128.0
1977	305.8	1,641.7	1,335.7
1978	355.1	1,828.5	1,473.4
1979	446.2	2,044.4	1,598.2
1980	635.4	2,337.8	1,702.4

（出所）1974年以前は DID, WA, *op. cit.*, p. 52.

1975年以降は *Western Australian Year Book*, 1982, p. 440.

したものである。その州際取引においては、オーストラリア自身が食糧の一大輸出国であることから、農産物輸出はきわめて少ない。また、オーストラリアの製造業の小規模と脆弱性のために、そして東部諸州との距離の暴虐のために、製造業の原料である鉱物、とくに最大の生産品目である鉄鉱石の工業化諸州への輸出もきわめて少ない¹⁾。半面、西オーストラリアの製造業の未発達を反映して、東部工業化諸州からの製造業製品の移入はかなりの額に上る。ただし、東部諸州経由で西オーストラリアに入ってくる海外工業製品もこの中に含まれていることに注意しなければならない。したがって極端に言えば、この統計数値自体にはあまり意味はないということにもなるが、しかし、そこには政策上きわめて重大な問題があるのである。これについては後述することとし、ここでは問題性の指摘のみにとどめておく。

第7表は、最近の西オーストラリアの州際取引を各州別にみたものである。西オーストラリアの主な移入源は、ビクトリアとニューサウスウェールズの東部工業化2州であり、この2州で西オーストラリアの国内移入全体の8割強を占めている。これは、西オーストラリアの移入のほとんどが工業製品であることを示唆している。その具体的な品目は、自動車（7.6%——1979/80年の西オーストラリアの州際取引移入額全体に占める割合。以下同じ）、アパレルおよび衣料アクセサリー（5.8%）、石炭、石油およびガス（5.4%）、電気機械および器具（5.4%）、などである²⁾。

以上の結果、西オーストラリアの州際取引は恒常的かつ大幅な赤字となり、しかも、その赤字幅は年々拡大の一途をたどっている。同州はその主要生産物を国内の他州に大量に売ること

1) オーストラリアの沿岸海運はコストが高いため、西オーストラリアの鉄鉱石をクイーンズランドの石炭と結合するために東部へ運ぶよりは、外国の大型船で日本へ輸送の方がむしろ安いといわれる。

2) *Western Australian Year Book*, 1982, p. 442より算出。

第7表 西オーストラリアの州際取引 (州別)

(単位: 100万ドル
カッコ内は合計に占めるシェア)

州	輸 出			輸 入		
	1977/78	1978/79	1979/80 (%)	1977/78	1978/79	1979/80 (%)
ニューサウスウェールズ	150,003	194,016	281,438 (44.3)	737,301	838,141	909,066 (38.9)
ビクトリア	112,869	123,803	168,894 (26.6)	808,449	858,776	1,037,935 (44.4)
クイーンズランド	18,298	24,680	42,490 (6.7)	54,177	73,419	86,975 (3.7)
南オーストラリア	50,484	80,796	109,948 (17.3)	205,328	238,841	262,613 (11.2)
タスマニア	2,577	4,173	5,336 (0.8)	19,534	28,719	34,244 (1.5)
北部特別地域	20,920	18,740	27,281 (4.3)	3,722	6,550	6,974 (0.3)
合 計	355,151	446,208	635,388(100.0)	1,828,510	2,044,447	2,337,808(100.0)

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, p. 441.

はできないのに、他州からは工業製品を大量に買わなければならない。しかも、この国内工業製品は割高であり、この保護を目的とする高関税のために、外国工業製品の輸入価格も同様に高くなる。州際取引において、西オーストラリアは不当に不利な立場に置かれ、東部工業諸州はあまりにも有利な環境に恵まれている。この事実認識は微妙な州民感情を醸成し、後述するセセッションイズム（分離独立運動）の感情的基盤となった。

(ii) 海外貿易

西オーストラリアの海外貿易は、州際取引と全く対照的である。西オーストラリアの農牧畜業は生産性が高く、国際競争力が強いから、その生産物は先進諸国や中東諸国をはじめ世界各国に大量に輸出される。また、同州の豊富多様な鉱物資源は、世界の工業生産増加による原料需要の増大のため、またその結果としての資源不足時代の到来とも相まって、日本をはじめ先進工業諸国に大量に販売される。半面、同州の海外からの輸入は少ない。自動車、電気機械、精密機械など多くの工業製品は、国内工業保護政策とのからみから、東部の工業化諸州を経由して輸入され、西オーストラリアへの直接輸入は少ないからである。

かくて西オーストラリアの海外貿易は、恒常的に大幅な黒字となる。第8表は、西オーストラリアおよびオーストラリアの海外貿易の推移を示したものである。過去10年間、西オーストラリアはオーストラリアの輸出の2割前後を占めているが、輸入は5～9%程度を占めるにすぎない。世界の景気やオーストラリア各州の気象条件の相違から、必ずしも毎年というわけではないが、西オーストラリアの黒字はほとんどつねにオーストラリアの黒字を上回っている。ちなみに、1979/80年および1980/81年の最近2年間の西オーストラリアの海外貿易黒字は24億4,400万ドルおよび21億2,310万ドルに上っているが、オーストラリアのそれは26億5,260万ドルおよび2億2,390万ドルであった。第9表にみられるように、実際、西オーストラリアはクイーンズランドと並んで、オーストラリアの海外貿易黒字の2大メーカーである。これら2州の黒字の大きさは他州を断然引き離しており、とくに州人口1人当たりの黒字では、西オース

第8表 西オーストラリアおよびオーストラリアの海外貿易

(単位: 100万ドル
カッコ内はオーストラリアに占める西オーストラリアのシェア)

6月30日に 終わる年度	西 オ ー ス ト ラ リ ア			オ ー ス ト ラ リ ア		
	輸 出 (%)	輸 入 (%)	貿易収支	輸 出	輸 入	貿易収支
1970	675.0 (16.3)	242.3 (6.2)	432.7	4,137.2	3,881.2	256.0
1971	862.4 (19.7)	278.3 (6.7)	548.1	4,375.8	4,150.0	225.8
1972	946.5 (19.3)	283.3 (7.1)	663.2	4,893.4	4,008.4	885.0
1973	1,154.4 (18.6)	227.3 (5.5)	927.1	6,213.7	4,120.7	2,093.0
1974	1,415.0 (20.5)	368.9 (6.1)	1,046.1	6,914.4	6,085.0	829.4
1975	1,880.1 (21.6)	577.4 (7.2)	1,302.7	8,725.8	8,079.9	645.9
1976	2,117.9 (22.1)	637.4 (7.7)	1,480.5	9,600.7	8,240.2	1,360.5
1977	2,596.1 (22.3)	829.4 (8.0)	1,766.7	11,646.4	10,410.6	1,235.8
1978	2,589.0 (21.1)	937.3 (8.4)	1,651.7	12,269.5	11,166.5	1,103.0
1979	2,820.1 (19.8)	1,161.1 (8.4)	1,659.0	14,240.9	13,751.8	489.1
1980	3,854.1 (20.4)	1,449.7 (8.9)	2,404.4	18,870.1	16,217.5	2,652.6
1981	3,786.3 (19.7)	1,663.2 (8.8)	2,123.1	19,188.9	18,965.0	223.9

(出所) DID, *op. cit.*, p. 52.*Western Australian Year Book*, 1982, p. 440.*Year Book Australia*, 1982, pp. 634, 652.

第9表 各州の海外貿易 (1980/81年)

(△印は赤字)

州 ⁽¹⁾	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	1人当たり ⁽²⁾ 貿 易 収 支
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	ドル
ニューサウスウェールズ	4,462,890	7,952,051	△3,489,161	△ 678
ビ ク ト リ ア	3,992,045	5,929,270	△1,937,225	△ 498
ク イ ー ン ズ ラ ン ド	4,504,320	1,882,941	2,621,379	1,166
南 オ ー ス ト ラ リ ア	1,417,593	1,072,449	345,144	266
西 オ ー ス ト ラ リ ア	3,786,277	1,663,190	2,123,087	1,678
タ ス マ ニ ア	661,947	172,456	489,491	1,157
北 部 特 別 地 域	360,427	282,628	77,799	641
首 都 特 別 地 域	3,377	10,038	△ 6,661	△ 29
合 計	19,188,876	18,965,023	223,853	15

(注) (1) 輸出については、オーストラリアの原産州および再輸出品の最終船積み州。

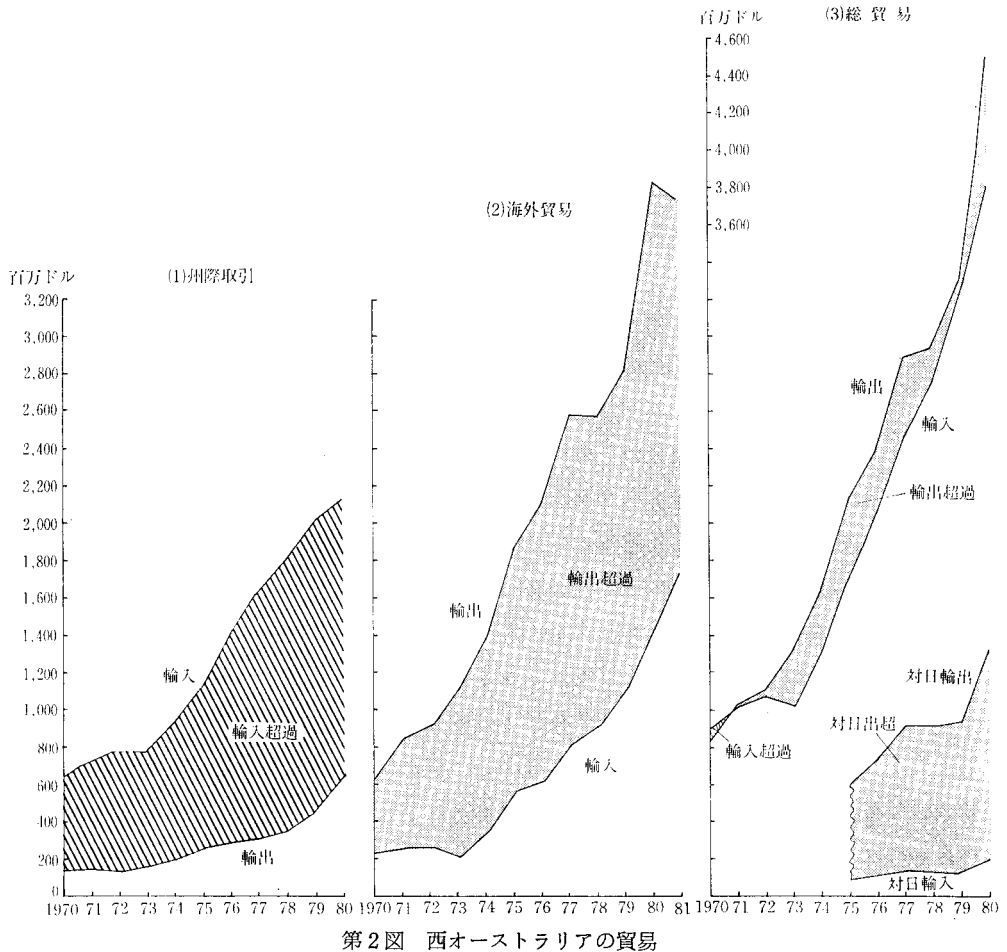
輸入については、通関手続きがなされた州。

(2) 人口は1980年6月30日現在。

(出所) *Year Book Australia*, 1982, pp. 90 and 652 より算出。

トラリアは頭抜けて大きな貢献者である。

以上から、西オーストラリアの州際取引と海外貿易は際立った対照をなしていることが明らかである。同州は州際取引では恒常的かつ大幅な赤字であるのに、海外貿易では恒常的かつ大幅な黒字であり、そのアンバランスが著しい。ここから、西オーストラリアは二つの問題に直面することとなる。一つは、セセッションニズムの国内的な問題であり、もう一つは、対日過度



第2図 西オーストラリアの貿易

依存の国際的な問題である。なお第2図は、西オーストラリアの州際取引と海外貿易との間のアンバランスおよび対日過度依存の象徴たる対日大幅黒字を图示したものである。

Ⅲ セセッションイズム

前節でみた西オーストラリアの州際取引と海外貿易とのアンバランスは、同州が置かれている経済的立場への不満を醸成し、オーストラリア連邦からの脱退を唱えるセセッションイズム (secessionism) (分離主義) を台頭せしめるに至った。この運動の実際の展開は、選挙運動や政治の局面においてであるが、その背景をなすのは経済的要因である点に注意しなければならない。

西オーストラリアはオーストラリアの貿易収支黒字の2大メーカーの一つであり、とくに住民1人当たりでは最大の寄与をなしており、それを通して、オーストラリアに二つの面で奉仕

しているとされる。第1は、貿易収支の黒字はオーストラリアの経済成長の制約を除去し、雇用機会の拡大や国民所得の増大に大きく貢献している。第2に、オーストラリアの貿易収支構造を従来の農牧畜のモノカルチャー型から、鉱業が付加された多様な型に変貌せしめることによって、安定性を高めた。従来のオーストラリアの貿易収支は、制御しがたい気象条件や農産物市況の激しい変動に左右される不安定な構造であった。しかし、鉱物資源の輸出がつけ加わることによって、これらの変動の相殺が場合によってはいく分なりとも可能となり、安定性を増した。

セセッションニズムによれば、西オーストラリアは海外貿易面で連邦に大きく貢献しているにもかかわらず、州際取引では他州の利益に奉仕するのみで、そこから受ける恩恵はあまりにも小さく、かくて同州は、不当に不利な立場に置かれているという。具体的には、つぎのようである。西オーストラリアは農産物を他州に売る機会には恵まれないが、東部工業化諸州からは大量の製造業製品を移入し、大きな市場を提供している。しかも、連邦政府は東部工業化諸州の工業の保護育成のために、先進国としては異例の手厚い保護政策をとっている。かくて西オーストラリアは、東部諸州製にしろ外国製にしろ、工業製品を不当に高く買わされているという事実および州民感情がある。もし西オーストラリアが、東部諸州のために課せられている高率の関税なしに海外工業製品を直接輸入しうらば、もっと安く入手できるに違いなく、そうすれば、東部諸州の割高な工業製品を買う必要もない。西オーストラリアの農産物は国際競争力が強く、海外貿易で大幅な黒字をあげているから、海外工業製品を直接輸入するうえで資金的な困難は全くない。そうすることは西オーストラリアにとって公正であり、経済発展のうえからははるかに望ましい。以上がセセッションニズムの感情的基盤であり、論拠である。

ところで、セセッションニズムは西オーストラリアにおいて、近年になってにわかに台頭してきたものではない。それはむしろ同州に伝統的なものであり、容易には払拭しがたい強い感情的背景に支えられた長い歴史をもっている。大ざっぱにフォローすれば、つぎのようである。すでに連邦結成前後から、同州はセセッションニズムに傾斜していた。1889年、同州以外のすべての州が連邦結成に賛意を表明した際も、西オーストラリアだけは態度を保留した。1900年になってやっと、(1)連邦成立後5年間、課税権を認めること、(2)カルグーリーから南オーストラリアのポートオーガスタまで大陸横断鉄道を建設することという条件つきで、賛成にふみ切ったのである。¹⁾ 1906年にパースの立法府は、セセッション（連邦脱退）に賛成したが、その後変化は生じなかった。²⁾ 1910—11年以後連邦政府は、西オーストラリアに特別人頭補助金を交付し始めたが、脱退主義者の感情を抑えることはできなかった。1930年代の大不況期には、1次産品輸出

1) Manning Clark, *A Short History of Australia*, 1963, pp. 188-9. 竹下美保子訳『オーストラリアの歴史』サイマル出版会、昭和53年、220ページ。

2) 以下の第2次大戦前の経緯については、Geoffrey Bolton, "A Secessionist's Guide to Western Australia," *The Age*, 27 June 1981による。

価格の暴落に見舞われた生産者たちは、東部諸州の関税とキャンベラの不始末のせいだと非難した。1933年4月の国民投票では、138,653票対70,706票で脱退論が賛同を集めたが、景気の回復とともに、脱退運動は沈静化していった。そして現在、ふたたび運動は活発化してきているのである。

近年のセセッションニズムの高揚が、西オーストラリアの輸出急増期と一致していることは、きわめて興味深い現象である。ちなみに、1970年代初頭以降、西オーストラリアの総貿易（州際取引と海外貿易の合計）は赤字基調から黒字拡大基調に転じたが（第10表および第2図参照）、この原動力となった1970年代前半および1979/80年の輸出急増期に、セセッションニズムは復活し、一段と高揚した。西オーストラリア鉱業界の大立物ラング・ハンコック（Lang Hancock）は、「太陽はカルグーリーから昇り、ロットネストに沈む¹⁾」と豪語し、西オーストラリアの分離独立と新独立国家における彼自身の政界入りをぶち上げた。1974年8月以来昨年までの長期間州首

第10表 1960年代以降の西オーストラリアの対外貿易

6月30日に 終わる年度	入			出			バ ラ ン ス	
	海 外	州 際	合 計	海 外	州 際	合 計	入 超	出 超
1960	92,363	246,696	339,059	231,766	77,278	309,043	30,016	
1961	110,531	245,474	356,005	309,332	89,922	399,254		43,249
1962	100,178	245,208	345,386	287,619	84,626	372,245		26,859
1963	112,640	313,712	426,351	246,823	91,636	338,459	87,892	
1964	121,677	323,176	444,854	286,132	101,811	387,943	56,911	
1965	153,540	343,899	497,439	243,087	119,954	363,033	134,407	
1966	175,690	403,054	578,744	314,404	119,619	434,023	144,721	
1967	159,390	474,852	634,242	421,325	116,030	537,355	96,887	
1968	206,980	527,052	734,031	475,260	124,505	599,765	134,266	
1969	203,533	562,312	765,846	546,366	149,892	696,258	69,588	
1970	242,299	640,189	882,487	675,027	149,861	824,888	57,600	
1971	278,344	726,778	1,005,122	862,421	163,812	1,026,233		21,111
1972	283,263	787,788	1,071,051	946,504	156,303	1,102,807		31,756
1973	227,305	786,177	1,013,483	1,154,359	173,839	1,328,198		314,715
1974	368,910	939,361	1,308,272	1,414,968	222,208	1,637,176		328,904
1975	577,416	1,134,510	1,711,926	1,880,082	253,424	2,133,506		421,580
1976	637,439	1,418,726	2,056,165	2,117,898	290,733	2,408,631		352,466
1977	829,411	1,641,545	2,470,955	2,596,107	305,836	2,901,943		430,987
1978	937,350	1,828,510	2,765,860	2,588,954	355,151	2,944,105		178,245
1979	1,161,164	2,044,447	3,205,611	2,820,134	446,208	3,266,343		60,732
1980	1,449,683	2,337,808	3,787,491	3,854,092	635,388	4,489,480		701,989

（出所） Western Australian Year Book, 1982, p. 545.

1) Kalgoorlie はパース東方の古い金鉱町であり, Rottneest はパース西方に浮かぶ小島である。

相の地位にあったチャールズ・コート卿¹⁾ (Sir Charles Court) は、セセッションは政治的には素朴であるとしながらも、「西オーストラリアが連邦を離脱するならば、財政的によりよくなると確信している」と断じた。彼はまた全国ラジオ放送で、アメリカや日本など西側同盟による保護があるから、防衛上の懸念も不必要であるといい切った。²⁾

1977年には、産業援助委員会の検討によって、理論的な裏付けがなされている。それによると、保護関税の25%一律引き下げが行なわれると、ビクトリアは-0.26%と最大の GDP 損失をこうむるが、西オーストラリアは+0.22%と最大の GDP 増加を期待しうるとされている(第11表参照)。また、繊維、衣服、はきものなど輸入品からの競争の激しい産業の関税を10%引き下げると、ビクトリアは-0.08%と最大の GDP の損失をこうむるが、西オーストラリアは+0.09%と最大の GDP の増加をみるであろうと推定されている(第12表参照)。こうして、関

第11表 25%の関税引き下げに伴う追加的GDPの変化率(州別および部門別) (単位: %)

部 門	ニューサウス ウェールズ	ビクトリア	クイーンズ ランド	南オースト ラリア	西オースト ラリア	タスマニア
農 業 ⁽¹⁾	+0.77	+0.63	+0.50	+0.79	+0.89	+0.51
鉱 業	+1.04	+1.37	+1.07	+0.38	+0.55	+0.80
製 造 業	-0.58	-1.01	-0.19	-0.37	-0.17	-0.23
サービス業 ⁽²⁾	+0.05	+0.05	+0.05	+0.05	+0.06	+0.05
州の総GDP の純変化率 ⁽³⁾	-0.08	-0.26	+0.14	-0.07	+0.22	+0.05

(注) (1) 林業を除く。

(2) 農業関連および鉱業関連のサービスを除く。

(3) (1)および(2)に記された産業を除く。

(出所) Industries Assistance Commission, *Structural Change and Economic Interdependence*, A. G. P. S., Canberra, 1977, p. 29, Table 3.8.

第12表 衣料・はき物・繊維の諸産業と競合する輸入品の陸揚げ価格の10%
引き下げに伴う追加的GDPの変化率(州別および部門別) (単位: %)

部 門	ニューサウス ウェールズ	ビクトリア	クイーンズ ランド	南オースト ラリア	西オースト ラリア	タスマニア
農 業 ⁽¹⁾	+0.23	+0.19	+0.17	+0.23	+0.26	+0.17
鉱 業	+0.35	+0.46	+0.35	+0.13	+0.18	+0.26
製 造 業	-0.07	-0.31	+0.06	Neg.	+0.06	-0.26
サービス業 ⁽²⁾	+0.03	+0.03	+0.02	+0.02	+0.03	+0.03
州の総GDP の純変化率 ⁽³⁾	+0.01	-0.08	+0.08	+0.04	+0.09	-0.03

(注) (1), (2), (3) 第11表の(注)と同じ。

(出所) *Ibid.*, p. 29, Table 3.9.

- 1) 1981年8月17日、われわれの一行がコート首相と面会した時、会議の合い間の多忙にもかかわらず彼は、30分の予定のところを1時間にわたって、資源開発の州経済への効果と日本の協力の必要性を強調した。もっともそこでは、われわれは外国人であるから、セセッションは出てこなかったが。
- 2) Bolton, *op. cit.* 防衛こそは、西オーストラリアが連邦に加盟したもとの理由の一つであった。

税引き下げの各州への影響の比較検討の結果、西オーストラリアは最大のプラスの影響を受けることが、理論的に推定されているのである。1973年7月の25%関税一括引き下げの際、当時の西オーストラリア州首相 J. T. トンキン (Tonkin) は、西オーストラリアは東部諸州ほど深刻な影響は受けないであろうと考えただけで、西オーストラリアが利益を受けるであろうことは認識していなかった、とウォーハーストは論難している。彼はまた、連邦議会の西オーストラリア代表もこの点に関する認識を欠いているとしながらも、変化の兆候があらわれていることも認めている。たとえば J. ハイド (Hyde) (西オーストラリアの自由党議員) は現在、西オーストラリア州政府は適切な身構えをとるべきであると強調しているという¹⁾。このあたりにも、1970年代前半の輸出急増の前と後とでは、セセッシヨニズムに対する関心が変化していることがうかがえる。

さらに、1981年6月27日づけの『エージ』紙は、つぎのように述べている。「先週、パース商業テレビ局の電話視聴者参加番組 (phone-in) で、560人のうち90%以上の人々が、西オーストラリアは連邦を脱退すべきであると考えるといった²⁾」としている。以上のように西オーストラリアのセセッシヨニズムは、最近ふたたび高まりを示しているのである。

ここでこれ以上、セセッシヨニズムについて論じるつもりはないし、その余地もない。ただ、それが西オーストラリアの経済的立場の反映として長い歴史を有し、近年の輸出急増と付合して再台頭してきていることに注意を喚起しておきたいのである。州際取引と海外貿易とのアンバランスの結果、西オーストラリアが直面する問題としては、もう一つの問題、すなわち過大な対外依存とくに過度の対日依存の方が、より現実的かつ重大であることは疑いない。

Ⅳ 西オーストラリアと日本の相互依存関係

西オーストラリアの産業と輸出は海外への依存度がきわめて高いが、その海外市場の中で日本は圧倒的な比重を占めている。したがって、高度の海外依存はとりもなおさず、高度の対日依存ということになる。本節では、この事実およびそこから生じる問題点を明らかにしよう。

1 西オーストラリアの対日依存

西オーストラリアの産業と経済が日本にいかにか大きく依存しているかは、両者間の貿易にあらわれている。といっても、それは全く一方的なものであって、西オーストラリアの輸出における高度の対日依存だけが問題となる。西オーストラリアの日本からの輸入は、第2図(3)にみられるようにきわめて少なく、日本の対西オーストラリア依存度を問題とするには当たらない

1) John Warhurst, *State Governments and Australian Tariff Policy*, 1980, p. 52.

2) *The Age*, 27 June 1981.

第13表 西オーストラリアおよびオーストラリアの輸出の対日依存の推移 (単位: 百万ドル)

6月30日に 終わる年度	西オーストラリア			オーストラリア		
	海外輸出	対日輸出	海外輸出に占める対日輸出のシェア (%)	海外輸出	対日輸出	海外輸出に占める対日輸出のシェア (%)
1975	1,880.1	805.0	42.8	8,725.8	2,451.9	28.1
1976	2,117.9	926.4	43.7	9,600.7	3,177.8	33.1
1977	2,596.1	1,110.5	42.8	11,646.4	3,959.8	34.0
1978	2,589.0	1,109.3	42.9	12,269.5	3,896.1	31.8
1979	2,820.1	1,118.3	39.7	14,240.9	4,107.4	28.8
1980	3,854.1	1,391.7	36.1	18,870.1	5,070.6	26.9
1981	3,786.3			19,188.9	5,223.8	27.2
平均			41.3			30.0

(出所) *Western Australian Year Book*, various issues. *Year Book Australia*, various issues.

からである。同じことは、オーストラリアの対日依存についえてもいえるが、西オーストラリアの場合はオーストラリアよりも、対日依存傾向はいっそう顕著である。

第13表は、近年における西オーストラリアおよびオーストラリアの海外輸出における対日依存の推移を比較したものである。世界市場を相手とする海外輸出の1国への集中度としては、西オーストラリアもオーストラリアも相当高いといわざるをえないが、西オーストラリアの対日依存度はオーストラリアのそれを10ポイント強も上回っている。西オーストラリアもオーストラリアもともに、対日依存の異常な高さについての危惧と反省から、近年は輸出先の分散化に努めており、輸出の対日依存度は低下の傾向にある。しかし、それでもなお、最近年である1979/80年の西オーストラリアおよびオーストラリアのその大きさは、36.1%および26.9%である。また、最近5年間(1975/76—1979/80年)の平均値は、それぞれ41.0%および30.9%に達している。以上から、西オーストラリアの輸出の対日依存度がいかに高かったか、そして現在もなおいかに高いかが明らかである。

第14表は、1979/80年の西オーストラリアおよびオーストラリアの海外輸出上位5品目について、当該品目の輸出全体における集中度および当該商品輸出の対日集中度を示したものである。両者の比較から、つぎを指摘しうる。

- (1) 西オーストラリアの輸出もオーストラリアの輸出も、上位5品目は鉱物資源および農牧水産品から成っており、うち4品目は両者に共通している。
- (2) 総輸出に占める上位5品目のシェアは、西オーストラリアは64.6%とオーストラリアより5ポイント高く、西オーストラリアの輸出の方が農鉱産物への特化度が高いことが明らかである。
- (3) 対日総輸出に占める上位5品目のシェアは、西オーストラリアでは78.0%ときわめて高く、ここでもオーストラリアを5ポイント近く上回っている。

第14表 西オーストラリアおよびオーストラリアの輸出上位5傑およびその対日依存状況 (1979/80年)
(単位: 千ドル)

順位	西 オ ス ト ラ リ ア					
	区分 番号	種 目	海外輸出	(総計に 占める シェア)	対日輸出	(総計に 占める シェア) (海外輸出に占 める対日輸出 のシェア)
1位	28	金属鉱および金属くず	1,122,904	(29.1)%	785,789	(56.5)% (70.0)%
2位	04	穀物および同調整品	699,353	(18.2)	124,776	(9.0) (17.8)
3位	26	繊維および繊維くず	379,255	(9.8)	128,684	(9.3) (33.9)
4位	01	食肉および同調整品	157,700	(4.1)	13,972	(1.0) (8.9)
5位	03	魚 介 類 ^(注)	90,444	(2.4)	30,624	(2.2) (33.9)
小 計			2,449,656	(63.6)	1,083,845	(78.0) (44.2)
総 計			3,854,092	(100.0)	1,391,727	(100.0) (36.1)

順位	オ ス ト ラ リ ア					
	区分 番号	商 品 名	海外輸出	(総計に 占める シェア)	対日輸出	(総計に 占める シェア) (海外輸出に占 める対日輸出 のシェア)
1位	28	金属鉱および金属くず	3,244,042	(17.2)%	1,377,987	(27.2)% (42.5)%
2位	04	穀物および同調整品	2,893,438	(15.3)	331,711	(6.5) (11.5)
3位	01	食肉および同調整品	1,740,406	(9.2)	370,871	(7.3) (21.3)
4位	32	石炭およびコークス	1,690,165	(9.0)	1,207,836	(23.8) (71.5)
5位	26	繊維および繊維くず	1,606,534	(8.5)	445,427	(8.8) (27.7)
小 計			11,174,585	(59.2)	3,733,832	(73.6) (33.4)
総 計			18,887,167	(100.0)	5,071,828	(100.0) (26.9)

(注) 西オーストラリアの海外輸出の5位は、正しくは「00 食用動物93,560千ドル (2.4%)」である。これは主として中東諸国向けの生きた羊であり、対日輸出は微々たるものである。6位の魚介類とは金額的に僅差であること、および対日輸出比をみる必要上から、ここでは魚介類を5位に入れた。

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, pp. 442-3, および *Year Book Australia*, 1981, pp. 630, 639-40, より作成。

(4) 西オーストラリアの輸出上位5品目のそれぞれの対日依存度は、鉄鉱石の70.0%を筆頭にきわめて高く、5品目の合計では44.2%に達し、オーストラリアの33.4%より10ポイント以上も高い。

(5) 海外輸出全体の対日依存度も、西オーストラリアは36.1%に達しており、オーストラリアの26.9%を10ポイント程度上回っている。

世界市場を相手とする西オーストラリアの海外輸出は3分の1以上を日本1国に依存していること、最大の輸出品目である鉄鉱石ではそれが7割にも達していることは、西オーストラリアの輸出、産業そして経済、社会がいかに大きく日本に依存しているかを象徴しているといえよう。西オーストラリアは対日輸出を目的とした鉱業開発や農漁業の振興、また輸出増による税収増などを通して、雇用機会の拡大、経済成長の促進、社会資本の建設、高水準の福祉の維

持を達成することができた。いいかえると、日本は西オーストラリアからの大量の鉱物資源や農牧水産品の購入を通して、西オーストラリアの経済開発、雇用と所得の増大、経済の発展に貢献しうる立場にある。西オーストラリアからみて日本は、単にガリバー型カスタマーとして重要であるだけでなく、同州の社会経済開発のプロモーターとしての重要な役割を演じているのである。

以上から明らかなように、西オーストラリアの対日依存関係を、統計にあらわれた対日輸出依存の局面だけに限定して考えることは適切でない。輸出の増加は輸出産業以外の産業、たとえば第3次産業の発展をも促進し、経済社会全体に乗数倍の雇用効果や所得効果をもたらすのである。筆者がここで、輸出の対日依存の背後にくり広げられているこうした奥行きの深い対日依存への着目を強調するのは、西オーストラリア経済開発における日本の役割ないし責任を考えるうえでそれがきわめて重要と思われるからである。

ところで、西オーストラリアの鉱業開発はきわめて大規模であり、しかも、アウトバックと称される無人の荒野に展開されている。したがって、まず最初にインフラストラクチャーの建設が必要となり、巨額の資本を要する。かくて、西オーストラリアの対日依存は、従来の単なる輸出品の買い手としての面だけでなく、開発資金供給者としての役割にまで拡大してきている。ただこの面では、日本の対西オーストラリア投資は、100%所有の欧米資本とは対照的に、比較的小さな割合での資本参加を行なってきたにすぎず、輸出品の買い手としての貢献よりはるかに小さい。これまでは、資本参加よりも市場提供に力点が置かれてきたのである。しかし、開発資金の不足に悩む西オーストラリアにとって、資金面での対日依存の高まりが今後予想される（これに関しては後述する）。

2 日本の対西オーストラリア依存

日本にとっての西オーストラリアの重要性をみる場合、既述のように、日本の輸出市場としての西オーストラリアは全く問題にならない。というのは、一つには、日本の自動車や電気製品は東部諸州を通して西オーストラリアに移入されているからであり、もう一つには、オーストラリアそのものが日本の輸出先としては3%足らず（正確にいうと、1977—81年の過去5年間の平均で2.8%）のウエートしかもたない小さな市場にすぎないからである。したがって、日本の対西オーストラリア依存が問題となる局面は、日本の輸出市場としての西オーストラリアではなく、もっぱら日本の輸入源としての西オーストラリアということになる。

この局面における日本と西オーストラリアの相互依存関係を示したのが、第15表である。そこには、西オーストラリアの対日輸出すなわち日本の対西オーストラリア輸入の上位6品目（これだけで全体の80.4%を占める）について、西オーストラリアの海外輸出に占める日本のシェアおよび日本の輸入全体に占める西オーストラリアのシェアとが対比されている（ただし、西オ

第15表 西オーストラリアの対日輸出主要品目の対日依存度および日本の輸入の対西オーストラリア依存度

順位	区分 番号	種 目 ^(a)	西オーストラリアの輸出 (1979/80年) ^(b)			オーストラリアの対 日輸出(1979/80年) ^(b)		日 本 の 輸 入 (1980年) ^(c)			
			日本向け 千ドル	海外向け 千ドル	対日 依存度 %	輸出 国 順 位	対日輸出 千ドル	輸 入 千ドル	オーストラリア からの輸入 千ドル	輸入 国 順 位	対 蒙 依 存 度 %
1 位	28	金属鉱および金属くず (うち鉄鉱石)	785,789 (770,420)	1,122,904 (1,025,660)	70.0 (75.1)	1 (1)	1,377,987	(3,448,670)	(1,377,388)	(1)	(40.0)
2 位	26	繊維および繊維くず (うち羊毛)	128,684 (128,633)	379,255	33.9	1 (1)	445,427	(638,744)	(515,293)	(1)	(74.8)
3 位	04	穀物および同調整品 (うち小麦)	124,776 (90,524)	699,353	17.8	2 (2)	331,711	(1,229,318)	(205,218)	(3)	(16.7)
4 位	27	粗肥料および粗鉱物 (うち塩)	35,294 (28,850)	48,360	73.0	1 (1)	40,446 (29,409)	(1,064,640)	(105,856)	2 (2)	(9.9)
5 位	03	魚 介 類 (うちえび)	30,624 (21,054)	90,444	33.9	2 (2)	132,088	(3,025,746)	(106,570)	10 (4)	(3.5)
6 位	01	肉類および同調整品 (うち羊肉)	13,972 (10,724)	157,700	8.9	2 (2)	370,871	(1,523,204)	(449,218)	1 (1)	(29.5)
全		体	1,391,727	3,854,092	36.1	1	5,071,828	140,480,074	6,979,574	5	5.0

(注) (1) 西オーストラリアおよびオーストラリアの数値は1979/80年度、日本の数値は1980年暦年。

(2) 西オーストラリアの商品種目とわが国の商品名とは一致しないので、西オーストラリアの種目中最大品目をカッコ内に示し、わが国の商品名と一致させた。

(3) わが国輸入の対西オーストラリア依存度は、わが国輸入の対豪依存度に、オーストラリアの対日輸出に占める西オーストラリアのシェアをかけて算出した。わが国の輸入商品について、オーストラリアの対日輸出に占める西オーストラリアのシェアが不明の場合は、便宜上、オーストラリアの種目についてのそれを代用した。

(4) オーストラリアの世界輸出に占める西オーストラリアのシェア (cf. *Minerals & Mineral Development*, 1981, p. 78).

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, pp. 442-3, 446, *Year Book Australia*, 1981, pp. 639-40, および『通商白書』より作成。

ーストラリアは1979/80年、日本は1980年暦年で、期間は完全には一致していない）。日本の輸入の対西オーストラリア依存をみようとする際、日本の統計にある商品種目は西オーストラリアのそれと一致しない場合がある。このような場合は、西オーストラリアの統計区分中の主要商品を日本の輸入品目と対応させてある（たとえば、西オーストラリアの統計にある金属鋳および金属くずは、日本の統計の鉄鋳石に置きかえて、依存度を対比させてある）。これから、つぎを指摘しうる。

- (1) 西オーストラリアの海外輸出全体における対日依存度は、36.1%ときわめて高いが、これに対して日本の総輸入における対西オーストラリア依存度は、わずか1.4%にすぎない。西オーストラリアにとって日本は、2位アメリカ（依存度13.4%）をはるかに引き離れたガリバー型カスタマーであるが、日本にとって西オーストラリアは、ウエートのうえではほとんど問題にならない小さいな供給源でしかない（この違いは、上記依存度を算出する際の分母の違い、すなわち西オーストラリアの総輸出の規模と日本の総輸入の規模の差によるものである）。
- (2) ところが、日本の対西オーストラリア輸入の上位品目についてみると、日本の対西オーストラリア依存度はかなり高くなってくる。塩（42.4%）、鉄鋳石（38.1%）、羊毛（21.6%）の3品目がとくに高い（ただし、他はすべて1ケタ台と低い）。これら特定の品目については、日本の輸入源としての西オーストラリアの重要性はかなり大きいことが明らかである。
- (3) しかし、両国間貿易の主要品目のすべてについて、西オーストラリアの輸出の対日依存度がきわめて高いのに対し、日本の輸入の対西オーストラリア依存度はそれらを大きく下回っている。一例として、貿易の最大品目である鉄鋳石についてみると、西オーストラリアの海外輸出の70.0%が日本向けであるのに対し、それは同時に日本の輸入の22.8%をまかなうにすぎない。1960年代以降の日本の鉄鋼業の急速な拡大が、西オーストラリアからの鉄鋳石輸入に大きく支えられたことはたしかであるが、日本はブラジル、インド、その他からも買うことができるのである。半面、西オーストラリアが日本に代わる市場を他に見出すことは、まず不可能である。

以上の要約として、つぎの2点が重要である。第1に、日本の輸入全体からみて、西オーストラリアはとるに足りないほど小さな供給源でしかないが、鉄鋳石、羊毛、塩については相当重要な供給源となっている。したがって、これらの特定商品に関する限り、西オーストラリアと日本の相互依存はかなり高く、双方にとって相手国はきわめて重要な存在であるといわねばならない。とはいえ第2に、これら特定品目についても、西オーストラリアの輸出の対日依存度の高さに比して、日本の輸入の対西オーストラリア依存度ははるかに低い。日本と西オーストラリア相互の依存の程度には大きな差があり、このアンバランスこそは、両国相互依存関係における最大かつ深刻な問題なのである。

3 相互依存の不均等性

前節における分析から、鉄鉱石や羊毛など特定商品の輸出入を通して、西オーストラリアと日本は深い相互依存関係にあること、しかし、西オーストラリアの輸出の対日依存度と日本の輸入の対西オーストラリア依存度との間には大きなギャップのあることが明らかとなった。相互依存にこのような不均等性をもたらした要因を、先述の輸出入の相手方への依存度の違いも含めて、より広い観点から整理し、政策的コメントをつけ加えてみよう。

(1) 経済規模の差

すでに述べたように、西オーストラリアの GDP の統計数値は発表されていないので、西オーストラリアと日本の GDP を直接比較することはできない。そこで便宜的に、人口 1 人当たりの GDP と人口数から比較を試みると、西オーストラリアと日本の GDP 比は 1 対 82.3 となる（1980年の西オーストラリアの人口 127万6,700人に、1981年のオーストラリアの 1 人当たり GDP 10,819 米ドルをかけたものと、1980年の日本の人口 1 億1,705万7,000人に、1981年の日本の 1 人当たり GDP 9,709 米ドルをかけたものとの比¹⁾）。両者は輸出入のパイプを通して相互依存関係にあるとはいえ、日本経済に占める西オーストラリアの比重と、西オーストラリア経済に占める日本の比重は大きく異なる。したがって、相手国経済における景気変動や相互依存関係における変動に影響される度合いは、両者間で大いに異なる。日本の景気変動や輸入政策の変更は、西オーストラリアの関連業界はもちろん経済全体に対して、何倍いや何十倍にも増幅された影響を及ぼすに違いない。『マイヤー報告』も、「オーストラリアと日本の間の 2 国間貿易の現在の規模がもたらす必然的な結果として、経済的な点ではるかに大きなパートナーである日本における経済変動は、オーストラリア経済に重大なはね返りをもたらす可能性が大である²⁾」と述べているが、日本の経済変動の西オーストラリアへの影響の増幅度は、オーストラリアへの影響の増幅度よりもさらに大きなものとなることは疑いない。

(2) 輸出入の相手国への依存度の差

すでにみたように、1979/80年に西オーストラリアは、輸出の 36.1%を日本に依存したが、1980年に日本は、輸入の 1.4%を西オーストラリアに依存したにすぎない（この差は、先述の経済規模の差によるものである）。依存度のこの違いは、つぎの二つを意味するであろう。第 1 に、西オーストラリアにとって日本は飛び抜けて大きな顧客、かけがえのない市場であるが、日本に

1) 1981年の 1 人当たりの GDP は、経済企画庁の「国民経済計算」確報による（昭和 57 年 12 月 24 日発表）。なお、同じ計算方法によると、オーストラリアと日本の GDP 比は 1 対 7.1 となる。こうしてみると、『マイヤー報告』による 1976 年当時の比率 1 対 5.6 (cf. The Ad Hoc Working Committee on Australia-Japan Relations, *Australia-Japan Relations*, 1978, Annex E.) よりも格差が広がったことが明らかである。

2) *Ibid.*, para. 4.9.

として西オーストラリアは多くの供給源の中の一つ、しかもウエートのきわめて小さな供給者にすぎない。西オーストラリアにとって、日本に代わる市場を見出すことはまず不可能であるが、日本にとって、西オーストラリアに代わる供給源を見出すことはさして困難ではない。第2に、日本にとってはわずかな輸入量の削減も、西オーストラリアにとっては不況の大波となってはね返るに違いない。

(3) 個別商品の相手国への依存度の差

商品別にみても、西オーストラリアの対日依存度と日本の対西オーストラリア依存度との間には、大きな格差がある。たとえば、相互依存の最大品目である鉄鉱石についてみると、1979/80年の西オーストラリアの輸出の70.0%が日本向けであるのに対し、日本は輸入の38.1%を西オーストラリアに依存しているにすぎない。西オーストラリアの鉄鉱石にとって日本は、圧倒的比重を占める最大の買い手である。一方、日本にとって西オーストラリアは、同じく第1位の大きな供給者ではあるけれども、他にもなお多くの供給者がいる。事実、日本は西オーストラリア以外にブラジル、インド、チリ、南アフリカ共和国、フィリピン、その他多くの国々から買っているのである。1972年の日本側の不況による鉄鉱石のカットバックが、パラバドゥー鉱山を閉山に追いやってしまったことは、西オーストラリア鉄鉱石輸出の対日高度依存の象徴的事例というべきであろう。

(4) 特定品目への集中度の差

西オーストラリアの対日輸出の商品構成は、特定品目への集中度が高い。このことは、対日輸出に大きく依存する西オーストラリア経済の不安定性、脆弱性の要因となるであろう。たとえば、1979/80年の西オーストラリアの輸出において、最大品目である鉄鉱石は全体の56.5%を占め、これに羊毛、穀物、塩などの粗鉱物、魚介類、肉類を加えた上位6品目で全体の80%超を占めるに至る。その結果、鉄鉱石あるいはそれを含む数種類の品目の日本側の需要動向に、西オーストラリアの経済および経済開発は大きく影響されることとなる。ここでもまた、先述のパラバドゥー閉山は深刻な事例となるであろう。

(5) 買い手市場

相互依存関係における上述の量的格差に加えて、最後に決定的な要因として、買い手市場という質的要素がある。両国を結ぶ連結環は、西オーストラリアから日本への一方的輸出であって、その逆の流れはなきに等しい。西オーストラリアはつねに売り手であり、日本はいつも買い手である。相互依存といっても、立場はいつも固定しており、不変である。

いまや先進諸国間では食糧供給は過剰気味である。鉱物資源はその賦存状況に偏りがあると

はいえ、世界に広く分布していることもまた事実である（とくに鉄鉱石などは）。こうして現在、農鉱産物の世界市場は買い手市場となっており、その唯一の人為的例外となった石油でさえも、近年はますます買い手市場の傾向を強めつつある。西オーストラリアと日本は深い相互依存にあるとはいえ、買い手市場の世界情勢のもとでは、全面的に売り手である西オーストラリアの立場は弱く、一方的に買い手である日本の立場は強くなることは否みがたい。

以上の量的、質的諸要因のために、西オーストラリアと日本の相互依存関係は、互恵的ではあるが、平等ではない。そこには、西オーストラリアの「対日過度依存」に象徴される顕著な不均衡が内在している。しかし、だからといって、日本が西オーストラリア側の事情を無視して、この関係を一方的に利用することのみを考えてよいということには決してならない。不均等に大きなパートナーには、それ相応の責務が付随するのであり、日本は決してこの責任から自由ではありえない。そこで、西オーストラリア経済開発における日本の役割、課題を検討することが必要となる。

V 西オーストラリア経済開発における日豪協力体制

西オーストラリアと日本は深い相互依存関係を通して、それぞれの経済成長を促進し、相手国の経済発展に貢献してきた。この互恵的關係を通して西オーストラリアの経済開発が今後よりよく促進されるために、両国が果たすべき課題について考えたい。

1 日本の協力課題

西オーストラリアの経済開発は、これまでもっぱら日本向けの輸出に依存して進められてきた。その結果日本は、西オーストラリアの雇用機会の拡大や経済成長の促進に大きく貢献するとともに、経済的に大きな影響を及ぼす国となっている。そこで日本としては、西オーストラリアの経済開発への協力と経済大国としての責務に基づいた政策や行動をとることが必要となる。具体的な課題として、つぎの3点がとくに重要と考えられる。

(1) 安定的かつ信頼しうる市場

大規模な鉱業開発、農業開発を進めていくうえで最も重要な支持要素は、何といたってもその生産物に対する需要の確保であろう。しかも、その需要は決して気まぐれで不安定なものであってはならない。長期にわたって安定したものでなければならない。なぜなら第1に、農業や鉱業はその産業的性格上、設備の増減や操短が容易な工業とは異なり、年々の生産量を簡単に増減することは困難である。第2に、西オーストラリアのアウトバックに展開される鉱業開発

は、インフラストラクチャの建設から着手しなければならないから、巨額の資本が必要となり、費用減産業の性格が濃厚となる。このような理由から西オーストラリアの鉱業開発は、長期安定的な需要を不可欠の前提条件とするのである。ところが、人口希少と製造業不振のために、市場は海外に求めざるをえず、その海外市場で日本は、圧倒的なウエートを占めているのである。以上から、西オーストラリアにとって日本が安定的かつ信頼しうる市場となることこそが、何よりもまず重要な課題となる。

具体的には、まず第1に、カットバック（引取量削減）をできる限り避けること、換言すれば、長期契約を確実に履行することである。1972年の鉄鉱石カットバック問題は、前年のニクソンショックによる不況と粗鋼減産のため止むをえぬものではあったが、西オーストラリアの資源開発と経済社会に及ぼした影響は甚大であり、パラバドゥー鉱山は閉山の止むなきに至った。その影響の大きさを考慮するならば、日本はカットバックを極力回避すべきことはいうまでもない。しかし同時にまた、長期契約のあり方にも一考を要すると思われる（これについては、西オーストラリア側の課題として後にふれる）。最近西オーストラリアは、不況期の量的削減は止むをえぬとの理解から、以前のように日本の鉄鉱石輸入量そのものを問題とするよりも、日本の総輸入量における一定のシェアの確保を主張するようになってきている。西オーストラリアの経済開発への協力を重視するならば、これは協力の最低線として守るようにしたいものである。

第2に、より積極的には、日本が国内需要を拡大し、西オーストラリアからの鉄鉱石輸入を増やすことである。わが国の輸入増加の努力は、西オーストラリアの経済開発に対して、何倍にも増幅された効果を及ぼすに違いない。

第3に、さらに積極的には、日本の鉄鋼輸出促進の努力を通して、鉄鉱石輸入の増加を図ることである。鉄鉱石のカットバックは、世界不況や日本の鉄鋼不況に起因するものであったことは明らかであるが、アメリカが日本の鉄鋼輸出を輸出カルテルとして規制したことも大きく影響している。このようにみると、日本の西オーストラリア経済開発への協力体制は、より多角的な関係の中で考えることが必要と思われる（この問題については、西オーストラリアと日本の協同課題として、後に再考察する）。

(2) 開発資金の供給者

すでに何度か述べたが、無人の荒野に展開される大規模鉱業開発プロジェクトは、まずインフラストラクチャの建設から始めなければならないために、巨額の資本を必要とする。鉱山そのものの大規模な開発はいうまでもないが、さらに、そこで働く労働者用住宅の建設および水道、緑化、スポーツ施設など住環境の整備、採掘された鉱石運搬用の鉄道や道路の建設、海外輸送用の港湾の整備、そしてこれらすべての活動に付随する商業・サービス業施設の建設など、プロジェクト全体の資金需要は膨大なものとなる。この資金需要を満たすには、西オース

第16表 西オーストラリア主要鉱業プロジェクトの所有状況 (1980年現在)

	プ ロ ジ ェ ク ト	参 加 資 本	シェア
鉄 鉱 石	Pannawonica (Robe River) Iron Ore	Criffs Robe River Iron Associates Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.	65% 30
	Cockatoo & Koolan Islands, Koolyanobbing, Deepdale Iron Ore	Cape Lambert Iron Associates Broken Hill Proprietary Co. Ltd.	5 100%
	Mt. Goldworthy, Shay Gap, Sunrise Hill Iron Ore	Consolidated Gold Fields Ltd. (London) Utah Development Co. (Sydney) M. I. M. Holdings Ltd. (Brisbane)	46% 33% 20
	Mt. Tom Price, Paraburdoo Iron Ore	Hamersley Iron Ore Pty. Ltd. (Conzinc Riotinto of Australia Ltd. Australian Public six Japanese steel and two trading companies)	82.3% 11.5 6.2
	Koodaiderie Iron Ore	Hamersley Holdings Ltd.	100%
	Mc Camey's Monster Iron Ore	Hancock Prospecting Pty. Ltd. and Wright Prospecting Pty. Ltd. Mount Isa Mines Holdings Utah Development Corpn.	41% 36% 11%
	Mt. Newman Iron Ore Project	Consolidated Goldfields Australia Ltd. Anmax Iron Ore Corporation Pilbara Iron Ltd. Dampier Mining Ltd. Seltrust Mining Corpn. Pty. Ltd. Mistui-C. Itoh Iron Pty. Ltd.	11% 25% 30 30 5 10
	Yandicoogina	CSR Ltd.	100%
	Weld Range Iron Ore	Australian	100%
	Rhodes Ridge Iron Ore, Witte-noom Iron Ore	C.R.A. Hancock & Wright	50% 50
ボーキサイト・アルミナ	Kwinana / Pinjarra / Wagerup	Aluminum Company of America Western Mining Corporation Ltd. BH South Ltd. North Broken Hill Ltd. Others Reynolds Australia Alumina Ltd. Shell Company of Australia Ltd. Dampier Mining Co. Ltd. Kobe Alumina Associates(Australia)Pty. Ltd.	51% 20 13.1 12 3.9 40% 30 20 10
	Worsley	Mitchell Plateau Bauxite Co. Pty. Ltd. Mitchell Plateau Bauxite Co. Pty. Ltd. Alcoa of Australia Ltd. Billiton Aluminium Australia B. V. Sumitomo Aluminium Smelting Co. Ltd. Sumitomo Corporation Marubeni Corporation	100% 52.5% 17.5 10.0 10.0 5.0 5.0
	Muchea		
	Mitchell Plateau		
塩	Dampier Salt	Conzinc Riotinto of Australia Ltd. Marubeni Corporation C. Itoh Nissho-Iwai Co. Ltd.	64.9% 20.5 4.5 10.1
	Lake Lefroy Salt	Forestwood Australia Ltd. Norsman Mining NL	51% 49
	Port Hedland Salt	Leslie Salt Company of America	100%
	Shark Bay Salt	Agnew Clough Ltd. Mitsui Salt Pty. Ltd.	51% 49

(注) ゴシックは日本企業の資本参加。

(出所) DRD, WA, *op. cit.*, Part II より作成。

トラリアの希少な人口がうみ出す貯蓄だけでは不十分であり、必然的に外国資本に依存せざるをえない。いわば外資は、西オーストラリアの資源開発の必要前提条件となるのである。

西オーストラリアに限らずオーストラリアへの海外からの直接投資においては、従来は母国イギリスが第1位を占め、1960年代後半以降は資源開発の新規投資の増加を映して、アメリカが最大の投資国となっている。近年ようやく日本の投資も急増し、年間投資額、投資残高ともに第3位を占めるに至っているが、アメリカやイギリスとの差は依然として大きい。第16表は、西オーストラリアの諸鉱業開発のうち日本の資本参加のみられる鉱物のみをとりあげ、その資本参加状況をみたものである。そこに明らかなように、アメリカやイギリスの資本は可能な限り100%所有の完全支配による独占的な資源開発・加工・販売という形態をとっている。これに対して日本は、資本参加は必要最小限にとどめ、長期契約による市場アクセスの提供の方に重点を置いてきたから、資本参加と生産物購入との間に大きなアンバランスがある。

わが国の資源開発投資先としてオーストラリアは、政治的に安定しており、外資国有化やデフォルトなどカントリーリスクの懸念もなく、好投資環境を備えた数少ない資源保有国である。しかも日本の投資は、開発された資源に対する需要と結びついているから、投資収益のみを目的とする英米資本よりも歓迎される立場にある。西オーストラリアの経済開発への協力の一環として、日本からの投資が増大すれば、西オーストラリアにとって資源開発資金の調達に好都合であるだけでなく、日本にとっても資源の安定供給の保証となるであろう。今後わが国が西オーストラリアへの投資を積極的に増やし、資源開発を通して同州の雇用機会の拡大、産業基盤の強化、経済成長の促進などに貢献しうる余地は大きいと思われる。

(3) 技術協力

資本参加と結びつくことの多い技術提供による協力もまた重要である。日本の進んだ技術を西オーストラリアの資源開発に応用して、資源開発の効率を高めることができれば、コストダウンと販売価格の引き下げに寄与し、西オーストラリアの輸出資源の国際競争力を高め、需要の拡大に貢献しうるであろう。

さらに、将来有望な可能性として、資源加工産業や資源多消費型新産業の育成がある。鉱物を原石のまま輸出するのではなく、加工して付加価値を高めて輸出すれば、また、大量の資源を必要とする新産業を育成できれば、西オーストラリアの雇用と所得の大幅な増加を期待しうる。このような新しい工業の発達は、同州の弱点である製造業部門の劣勢をカバーし、バランスのとれた産業構造を実現せしめ、他州との交易における不利な立場を改善するであろう。

具体例をあげると、鉄鉱石を原石のまま輸出するのではなく、加工を施して、さらには大規模高炉を建設して鉄鋼として、またさらには鉄鋼関連産業を育成して鉄鋼製品として輸出することが考えられる。豊富低廉なボーキサイトを利用したアルミナ、アルミニウムの生産は、すで

に実施ないし拡大中であるが、さらにもう1歩進んで、アルミニウム多使用産業の育成を図ることが考えられる。木材チップを利用したパルプ産業、製紙産業の振興も考えられる。このほか、西オーストラリアに豊富な鉱物資源を利用した資源多消費の重化学工業の育成と発展のために、日本の製造業の高度技術を提供、活用することは、中長期的にみてきわめて有望な協力策であると思われる。

2 西オーストラリアの対日課題

西オーストラリアの経済開発を促進するために、西オーストラリア自らが果たすべき課題は多岐にわたるであろうから、ここではとくに、西オーストラリアが日本との関係において留意すべき課題に焦点をしばって考えてみる。具体的には、つぎの三つが重要である。

(1) 安定的かつ信頼しうる供給者

日本が西オーストラリアに対して、安定的かつ信頼しうる市場を提供する見返りとして、西オーストラリアは日本に対して、適正価格による安定供給を行なうことが必要である。オーストラリアではストライキが多発し、しばしば生産活動の中断に導く¹⁾。労働組合の組織構造が職業や職種を基盤とする企業横断的であるため、1組合、1職場の小規模なストライキといえども全山、全企業活動に大きな混乱をもたらすことになる。それは連続した作業を中断し、それがボトルネックとなって生産、輸送、販売の全過程を狂わせてしまうから、統計上の労働損失日のみでは評価しきれない、大きな実質的影響を及ぼす。たとえば、鉱山と港をつなぐ鉄道において、過去に多くの事故が発生したが、これは鉱石の採掘、選別の山元作業から港における積み出し作業への流れを途中で分断し、鉄鉱石の円滑な対日輸出の阻害要因となる恐れがあった²⁾。こうしてオーストラリアは日本にとって、安定的かつ信頼しうる供給者でありえないケースが、これまでしばしばあった。

このような場合、日本が不満を表明すると、オーストラリアの国内問題への不当な干渉であ

- 1) 筆者もわずか40日間の西オーストラリア滞在中、多くのストライキに遭遇した。北部ビルバラ地区の視察中、ポートヘッドランドではトラック運転手がスト中で、ゴールドワージーの鉄鉱石の船積みが中断されていた(昭和56年7月25日)。またダンピアでは、鉄道ストのため貨車は停止したままであった(7月27日)。ビルバラからパースへの帰途には、ガソリン輸送車のストのために飛行機の出発が懸念された(7月29日)。南部のウォズレーのアルミナ工場では、何かの職種の工員がスト中で屋外に結集しており、不穏な空気を眼のあたりにした。そして、筆者らは案内者から、彼らに近づかぬよう、話しかけぬよう忠告された(8月5日)。
- 2) この種の統計はほとんど公表されていない。唯一の例である1975年10月のローブ・リバー社の報告によると、1974/75年中に労働紛争のために、約14%、約160万トン販売量が減少したという。ビルバラ地区の鉄鉱山の労働争議による鉱石販売量の損失は、ほぼ13%前後、最も打撃の大きい鉱山では17%に達したと推定されている。ただ実際には、いずれのストも短期間に修復されたため、また港に滞積された鉄鉱石がバファラーの役目を果たしたことにより、対日輸出上とくに重大な障害にはならなかった(日本貿易振興会『オーストラリアの鉄鉱石』昭和51年、97-8ページ)。

るとの反発が返ってくるのが通常である。しかし、西オーストラリアが日本にとって安定的かつ信頼しうる供給者でなくなった場合、日本がその代替者を他に求めることは、自由市場の原理からして至極当然のことである。これまでの友好関係を損うものとして西オーストラリア側がこれを非難しても、それは心情的には理解しうるものの、国際社会の自由な商取引慣行を無視せるものとして容認されがたい。西オーストラリアが友好的な対日経済関係の維持を希求するのであれば、何よりもストライキの回避、生産活動や輸送作業の中断の防止に努め、安定的かつ信頼しうる供給者となるべきである。

(2) 開発の効率化による価格引き下げ

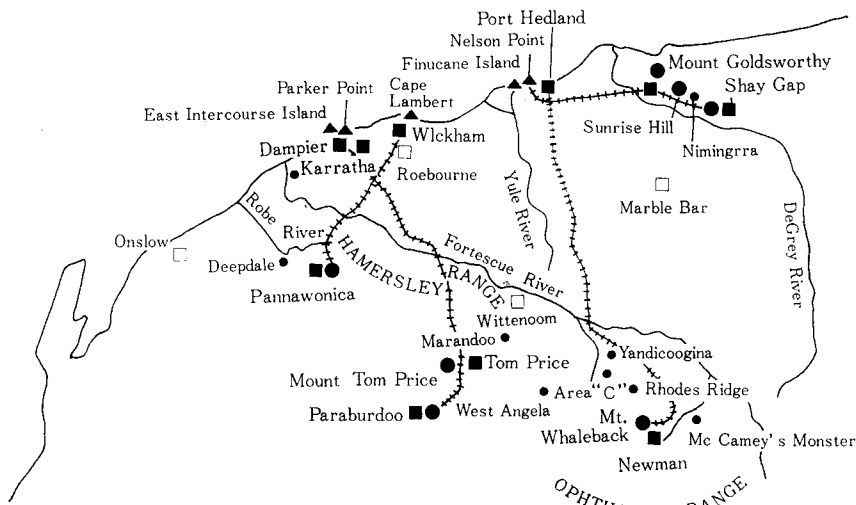
鉱物資源にしる農産物にしる、西オーストラリアと競合する売り手は世界中に多くいる。このような買い手市場のもとで、西オーストラリアが日本と特別の取引関係を維持、拡大するためには、資源開発の効率化を図ってコストを引き下げ、それを輸出価格の引き下げに反映させることが必要である。いわば、資源開発の効率化による国際競争力の強化である。そのための具体的対策として、つぎがとくに重要であると考える。

第1に、資源開発における技術や経営をいっそう改善し、コストの引き下げに結実させることである。オーストラリアの鉱業開発技術はすでに相当進歩しているが、アメリカや日本の新技術を導入して独自の技術開発を進める余地はなお大きいであろう。一方、企業経営における能率の悪さは、イギリスとその影響下にあった国々の共通の欠陥ともいえる。経営者はリスクに挑戦する企業家精神を回復し、労働者は些事をストライキに訴える安易な姿勢を改めなければならない。要するに経営者、労働者ともに、企業構成員としての義務と責任を自覚して、能率向上に努めるべきであろう。

第2に、筆者は資源開発の現場を視察した結果、西オーストラリアの資源開発はいかにも計画性が乏しく、場当たりのないし政策不在の印象を強く受けた。これはオーストラリア全般についてもいえるが、ピルバラ地区の鉄鉱石開発の現状をみて、この感を強くした。オーストラリアでは一般に民間主導、政府介入排除が経済活動上の大原則となっているが、だからといって、政府による計画化や調整が全く不要ということにはならないと思う。ピルバラでは、いくつもの会社が無計画的に鉱山を各自に開発し、鉱山から港への鉄道を各自に敷設し、積出港を各自に建設している(第3図参照)。その結果、別会社の鉄道が交叉し、遠い方の港へつながっている。このような場合、州政府が総合的見地から開発を計画化し、調整すれば、鉄道や港などの産業基盤、住宅やスポーツ・娯楽施設などの生活基盤の効率的な立地や共同利用が可能となるであろう。これによって、資源開発の効率化、インフラストラクチュア建設のコストダウンを実現することができるであろう。自由市場原理の基調のうえに、政府による計画化や調整が積極的に展開され、効果をあげている日本の現状を考え合わせる時、州の命運を左右する

ピルバラの鉄道

会 社	鉄 道	
Goldsworthy	Mt. Goldsworthy—Pt. Hedland 112km Shay Gap—Mt. Goldsworthy 68km	▲ 積荷バース ■ 鉄鉱石の採鉱・積出しに関連する町 □ 他の町 ● 鉄鉱山 ● 鉄鉱石採鉱有望地 ++++ 鉄道
Hamersley	Mt. Tom Price—Dampier 293km Paraburdoo—Mt. Tom Price 100km	
Mt. Newman	Mt. Whaleback—Pt. Hedland 426km	
Cliffs Robe River	Pannawonica—Cape Lambert 169km	



第3図 ピルバラの鉄鉱石開発状況

資源開発の無秩序な展開に州政府が拱手傍観していることは、筆者にとっては奇異にさえ思われる。それは州政府の積極的姿勢の欠如、換言すれば、州政府の怠慢と批判されるのではなからうか。

州政府の計画化や調整による介入は、インフラの立地や共同利用の面だけにとどまらない。第3に、現在ばらばらに進められている各種鉱物の開発プロジェクトの有機的結合、さらには資源加工業や資源多使用型新産業の育成の面でも、州政府が積極的な計画化や調整の介入を行なうことが望まれる。ピルバラの鉄鉱石、南西部コリーの石炭やボーキサイト、現在進行中の北西大陸棚の天然ガス開発プロジェクトおよびウェイジャラップとウォズレーのアルミナ精錬所建設プロジェクト——これらすでに実施中の資源開発、近い将来完成が見込まれる開発プロジェクト、さらには今後の新規プロジェクトの立案を、州政府が州全体の立場から関連づけ、資源加工産業や資源多使用型新産業の育成の長期的観点から総合的に計画化し、調整するならば、西オーストラリアの資源開発の効率性とその成果の大幅な向上が期待できるであろう。州政府が民間主導の美名のもとに傍観者の態度をとるのでなく、もっと積極的な開発政策を展開し、恵まれた資源、豊富なエネルギーと電力、蓄積された技術を有機的に結合することは、西

オーストラリアの資源開発の中長期展望のうできわめて重要な役割を演じるに違いない。

第4に、州政府も連邦政府も、開発に関連した各種の税の創設ないしつり上げが資源販売価格にはね返ってくることを考慮し、これに配慮すべきである。一例として、ロイヤルティー、その他鉄鉱業に対する税政策を再考し、日本の鉄鋼業界にとっての西オーストラリア鉄鉱石の魅力を維持し続けることが重要である。

(3) 長期契約の弾力化

アウトバックに展開される大規模鉱業開発のプロジェクトは巨額の資本を必要とするため、まず長期安定的な需要の確保が大前提となるから、長期間にわたって購入量と購入価格を固定した長期契約を不可欠とすることは、われわれにも十分理解できる。しかし、あまりにも長期間にわたる、また量と価格の両方についてあまりにもリジッドな契約方式は、鉱物資源の世界貿易の現状からみて現実的妥当性をもつとはいいがたい。何が何でも量と価格を長期間厳格に固定し、そこからのいかなる逸脱も契約違反と一方的に決めつけるだけでは、うまくいかない。世界には、西オーストラリアと競合する供給者が多くいる。そして日本の需要もまた、内外の経済情勢や景気変動から決して自由ではありえない。したがって、あまりにも厳格な長期契約およびその厳守の強要は、日本をして長期契約の締結に慎重ならしめ、日本が安定的市場の役割を果たす余地をかえって狭めることとなり、結局、西オーストラリアにとってマイナスとなるであろう。

そこで西オーストラリア側としては、経済環境の重大な変化に対応しうよう、硬直的な長期契約を弾力化することが望まれる。弾力化の具体的な方法として、つぎのような諸改善案を提示したい(第17表参照)。

- (1) 固定化は量のみとし、価格はその時々の世界の相場に応じた変動価格制とする。
- (2) 契約量の中に、需要の変動に応じて引き取り量を変動(削減)できる幅を設ける(過去の慣行の公的容認)。
- (3) 景気変動にかかわらず、日本が毎年ほぼ確実に輸入する固定部分と、需要動向に応じた増減可能な変動部分との2本立てとする。

第17表 長期契約弾力化の具体例

	従 来	改善案 1	改 善 案 2	改 善 案 3		改 善 案 4		改 善 案 5	
				(1)	(2)			(1)	(2)
量	固 定	固 定	固 定 (一定幅でカッ トバック容認)	一 部 固 定	一 部 変 動	一部固定	一部変動	世界輸入の 一定割合	
価 格	固 定	変 動	固 定	固 定	変 動	固 定	変 動	固 定	変 動

- (4) 固定部分には固定価格を、変動部分には変動価格を適用する。
- (5) 絶対量ではなく、日本の総輸入における一定割合を確保する。
- (6) 長期契約の期間を短縮する。

こうして西オーストラリア側が長期契約の改善、弾力化に柔軟な姿勢をとることは、日本の安定的需要の確保につながり、安定的市場アクセスへの近道となるであろう。1978年の鉄鉱石交渉におけるあつれきを経て、オーストラリア側は日本の輸入の絶対量を問題にしてきた従来からの態度から、日本の世界輸入における一定のシェア（48%ないし49%）の確保を要求するというより柔軟な姿勢に転換したことは、弾力化の一例（改善案5）として評価される。

3 西オーストラリアと日本の協同課題

最後に、西オーストラリアと日本の双方が協同してとり組むべき課題について述べておこう。

(1) 相互理解の深化

西オーストラリアと日本は、緊密な相互依存関係を通してのお互いにかけてえのないパートナーである。西オーストラリアにとって日本は、それに匹敵する代替者は見出しえない大きな買い手である。日本にとって西オーストラリアは、他に代替的供給源が多くあるとはいえ、相対的な地理的近接性、政治的安定性、対日友好感情など多くの点でかけがえのない存在である。かくて、両国は依存度の高さを懸念して代替者の開拓に徒労するよりは、現在の相互依存関係を将来も維持、発展させていく方がはるかに有益である。そのための基本的課題は、両国が相互に「安定的かつ信頼しうる需要者および供給者」であるよう努めることである。

ところが、この互恵的依存関係の阻害が懸念される事件が、1970年代には少なからず発生した。鉄鉱石をめぐる貿易摩擦は、その象徴的事例である。それをいま反省してみると、こうした摩擦はひとえに相手の事情への理解不足ないし誤解に基づくものであり、したがって、あらゆる機会を利用して話し合いを積み重ね、相互理解の深化を図ることが何よりも重要と考えられる。たとえば、政府レベルでは、日豪友好基本条約（1976年）や閣僚会議などを通して努力が続けられてきたが、さらに接触と対話の機会を増やすことが望ましい。業界レベルでは、両国業界人が交渉や協議を通して相互に意見を交換し、自己の事情の説明と相手方の立場への理解に、また長期契約の改善に努めることが望まれる。民間レベルでも、人的交流とくに若い世代の交流をいっそう活発化し、相互理解の輪の広がりに努めなければならない。

この12月に、パース市と兵庫県の姉妹都市関係樹立1周年を迎えることは大いに嬉ばしく、相互理解の拡大・深化への今後の効果が期待される。われわれも、西オーストラリア大学との共同研究を通じ、多くの研究成果を享受しえたとともに、相互理解に大きな成果をあげたと自負している。わが追手門学院大学オーストラリア研究所は去る11月に、アップルヤード教授

らを招いて講演会を開いたが、それが若い学生たちの対西オーストラリア理解に大きく貢献したことは明らかである（この詳細については、筆者の後掲論文を参照されたい）。今後は、研究成果を一般市民にも提供し、両国間の相互理解の輪を広げ、経済関係における緊密性を非経済関係にまで拡大したいと念じている。

(2) 相互依存関係の地域的拡大

さらに中長期的な課題として、両国の相互依存関係を、両国間に介在する地域も含めた多角的依存関係へと地域的に拡大することがある。具体的には、東南アジア諸国に中国、韓国などを加えた地域が考えられる。これら諸国の経済開発や工業化の促進に、西オーストラリアと日本が共同して協力すれば、西オーストラリアの輸出市場の多角化¹⁾、対日過度依存の是正に有益であろう。そのために具体的には、西オーストラリアと日本は共同して、技術や資本の面でこれら低開発国の工業化を支援すべきである。それと同時に西オーストラリアとしては、これら諸国の労働集約的工業製品に門戸を開く用意がなければならない。西オーストラリアと日本がこれらの面で協力すれば、2国間の相互依存関係は多角化された形で再構築されるであろう。これはいわば、両国の先進国としての国際的責務でもある。

Ⅵ お わ り に

西オーストラリアと日本は緊密な相互依存関係にあり、相互に相手国を自国の経済構造に完全に組み込んでおり、もはや分離不可能の関係にある。しかし、この相互依存には大きな不均等性が内在しており、西オーストラリアでは、対日依存と対連邦依存を比較秤量して、セセッションニズムの感情論さえ台頭するに至っている。それだけに日本としては、はるかに大きなパートナーとしての責務の自覚や政策上の配慮を欠いてはならない。

西オーストラリアの経済開発を促進するためには、この相互依存関係を発展的に維持することが不可欠である。日本としては、従来の鉱物資源および農産物の購入を通して、西オーストラリアの経済成長の促進や雇用機会の拡大に引き続いて貢献することができる。

統計的数値の表面的な観察だけでは、高度に資本集約的な資源開発は雇用創出効果は少ないとみられるかもしれない。しかし、対日輸出を通しての西オーストラリアの鉱業や農業の拡大は、農鉱業そのものの雇用増加よりも第3次産業により多くの雇用を創出していることを軽視すべきでない。実際、オーストラリアでは1960年代以降、西オーストラリアおよびクイーンズランドへの人口移動が続いており、もし西オーストラリアの雇用機会に制約があるならば、失

1) これは日本にとってマイナスとはならない。日本1国への高度依存のリスクが分散され、西オーストラリア経済の安定性が増すことは、日本にとっても好ましいことである。

第18表 西オーストラリアおよびオーストラリアの雇用人口および失業者の推移

(単位: 千人)

	西オーストラリア (各年の8月現在)				オーストラリア (各年の5月現在)			
	労働人口	雇用人口	失 業 者	失業率(%)	労働人口	雇用人口	失 業 者	失業率(%)
1975	521.1	504.1	17.0	3.3	6,139.8	5,851.6	288.2	4.7
1976	540.6	518.1	22.5	4.2	6,258.2	5,982.3	275.9	4.4
1977	552.5	526.0	26.4	4.8	6,378.0	6,024.2	353.8	5.5
1978	555.4	518.3	37.1	6.7	6,394.0	5,998.7	395.3	6.2
1979	567.1	526.0	41.2	7.3	6,439.9	6,043.3	396.6	6.2
1980	589.9	553.4	36.5	6.2	6,651.4	6,237.8	413.6	6.2
1981					6,752.7	6,377.2	375.5	5.6

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, p. 516.*Year Book Australia*, 1982, p. 138.

業率の増大をもたらしたはずである。ところが、事実はむしろ逆である。第18表にみられるように、1975年から1980年の最近6年間に、西オーストラリアの労働人口は年平均2.5%の増加率で13.2ポイント増えたが、オーストラリアのそれは年平均1.6%の増加率で8.3ポイント増えたにとどまっている。しかるに、この間の平均失業率は、西オーストラリアが5.42%であるのに対し、オーストラリアは5.53%とむしろ高い。このことは、西オーストラリアの鉱業開発そのものの雇用創出効果はさほど大きくないとしても、それに関連した雇用がパースを中心に創出されていることを示すものといえよう。

より中長期的な観点からは、西オーストラリアにおける資源加工産業や資源多使用型新産業の育成に西オーストラリアは努力し、日本は協力することが重要課題となる。東南アジアなど近隣低開発諸国の経済開発や工業化を協力して援助することにより、現在の2国間の相互依存関係を地域的に再構築することは、この中長期的課題の実現に有益であるのみならず、両国の相互依存関係の拡大安定化にも資するであろう。

〔付記〕

本稿作成に当たり、西オーストラリア大学経済学部 R. T. Appleyard 教授から、資料収集上の便宜や有益なコメントをいただいたことに対し、心から感謝申し上げます。また、本学山中教授による資料上の便宜提供にも、謝意を表したい。なお、本研究の前段階において展開された西オーストラリアにおける現地調査および西オーストラリア大学との共同研究セミナーに関して、故本岡武教授、西オーストラリア大学日本研究科 A. R. Krishnan 講師、S. K. Kaiser 講師および同州政府関係者や現地進出日本企業関係者の各位にも、厚くお礼申し上げます次第である。

(1982年12月25日稿)